

高齢社会のあるべき姿に関する 意識調査報告書

2012年9月

一般財団法人

経済広報センター

はじめに

現在、わが国では、いまだかつてない急速な高齢化が進行しております。こうした中、今後とも質の高い生活を維持していくためには、経済・社会活動のあらゆる分野において高齢社会を前提にした対応が不可欠となっています。とりわけ、住まいやまちのような社会資本の形成には、中長期の準備期間が必要となることを考慮すると、早い段階から、将来を見据えた住宅・都市・地域政策の実施を急がねばなりません。しかし、多くの取り組みは、緒に就いたばかりであり、現状で高齢者が満足できるレベルの生活を保障するまでには至っておらず、官民双方での実効ある取り組みにつなげるための検討をさらに進める必要があります。

そこで、経済広報センターは、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、高齢社会におけるまちづくりやサービスのあるべき姿について調査しました。

今回の調査結果からは、高齢社会の進展と人々の認識には乖離があることが浮き彫りとなるとともに、高齢になっても現在の住居に住み続け、身近な医療機関、公共施設、交通機関、金融機関、商業施設を利用し、自立した健康で文化的な生活を送りたいといった人々の意識がうかがえました。

また、「自宅の近くにあった方がよい施設等」「利用したいサービス」「改善してほしい公共施設」「改善してほしい公共サービス」のいずれにおいても医療関連の回答が1位に挙げたことから、医療・介護サービスの充実に向けた一層の取り組みの強化が望まれます。

本報告書が、生活者、行政、企業が、高齢社会のあるべき姿を点検または展望し、また高齢社会の在り方を考える上での一助になれば幸甚です。

一般財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長

中山 洋

目 次

はじめに	1
調査結果の概要	4
調査結果データ	
1. 高齢社会の進展に関する認識	8
(1) 高齢者人口の割合	8
(2) 高齢者単独世帯の推移	10
(3) 要介護状態になる期間	11
2. 高齢者に必要な施設・サービス	12
(1) 利用したい施設等	12
(2) 自宅の近くにあった方がよい施設等	14
(3) 利用したいサービス	18
(4) 改善してほしい公共施設	21
(5) 改善してほしい公共サービス	23
3. 高齢者に必要なコミュニティの場	24
(1) 現在、交流・活動しているコミュニティの場<65歳以上>	24
(2) 理想のコミュニティの場	25

調査結果の概要

1. 高齢社会の進展に関する認識

(1) 高齢者人口の割合

実態と認識にずれ

日本の総人口に占める65歳以上人口の割合が、4人に1人になるのは何年後と思うかを聞いたところ、推計では「1年後」であるのに対し、「5年後」が最も多い。同様に、日本の総人口に占める75歳以上人口の割合が、8人に1人になるのは何年後と思うか聞いたところ、推計では「2年後」であるのに対し、「10年後」が最も多い。高齢者人口は実態より少ないと認識している人が多いことが分かる。

(2) 高齢者単独世帯の推移

高齢者単独世帯数は、実態より少ないと認識

現在、65歳以上の単独世帯は、1980年に比べて何倍になっているかを聞いたところ、推計では約5倍であるのに対し、「3倍」が最も多く、実態より少ないと認識している人が多いことが分かる。

(3) 要介護状態になる期間

要介護状態になる期間は、実態より長いとの認識

年を取って要介護の状態になるのは、男女それぞれどのぐらいの期間になると思うかを聞いたところ、推計では男性が1.8年、女性が3.2年であるのに対し、男女いずれの要介護期間においても、「約5年」が最も多く、要介護状態になる期間は、実態より長いと認識されていることが分かる。

2. 高齢者に必要な施設・サービス

(1) 利用したい施設等

文化・教養を高めたいニーズも

高齢者になったときに利用したい（65歳以上には、引き続き利用したい、新たに利用したい）施設等を聞いたところ、上位5位は、「銀行」「公共交通（鉄道、バスなど）」「図書館」「郵便局」「温泉・入浴施設」となっている。3位に「図書館」、6位に「美術館・博物館・史料館」、9位に「名所・史跡・観光施設」が挙げられていることから、「文化・教養を高めたい」といったニーズの高さがうかがえる。

(2) 自宅の近くにあった方がよい施設等

1位「病院などの医療機関」、2位「公共交通」は全世代共通

高齢者になったときに（65歳以上は現在）、自宅の近くにあった方がよい施設等を聞いたところ、上位5位が「病院などの医療機関」「公共交通（鉄道、バスなど）」「郵便局」「銀行」「図書館」となっている。1位「病院などの医療機関」、2位「公共交通」は全世代共通である。

(3) 利用したいサービス

自己負担を軽減するサービス需要が浮き彫りに

高齢者になったときに利用したい（65歳以上は、引き続き利用したい、新たに利用したい）サービスを聞いたところ、上位5位が「診察（通院）」「宅配型（オンラインショッピングなど）」「家事サポートサービス（掃除、配食サービスなど）」「路線バス」「コミュニティバス」となっている。生活に必需となるサービスが上位に挙がっている一方で、自己負担を軽減するサービスのニーズも高いことが分かる。

(4) 改善してほしい公共施設

1位は「病院などの医療機関」

高齢者になったとき（65歳以上は現在）、現在住んでいるまちで改善してほしい公共施設は何かを聞いたところ、上位5位が「病院などの医療機関」「道路（歩道を含む）」「役所などの行政機関」「公民館（コミュニティセンター、集会所）」「介護サービスを受けられるケア施設」となっている。

(5) 改善してほしい公共サービス

1位は「医療」

高齢者になったとき（65歳以上は現在）、現在住んでいるまちで改善してほしい公共サービスは何かを聞いたところ、「医療」「行政手続き」「介護」「交通」の順にニーズが高く、ほぼ同等の数値となっている。

3. 高齢者に必要なコミュニティの場

(1) 現在、交流・活動しているコミュニティの場<65歳以上>

過半数が「公民館（コミュニティセンター、集会所）」

65歳以上に、現在、交流・活動しているコミュニティの場について聞いたところ、上位5位が「公民館（コミュニティセンター、集会所）」「図書館」「スポーツ施設（ス

スポーツクラブを含む)」「美術館・博物館・史料館」「カルチャースクール」である。「公民館」は過半数となっている。

(2) 理想のコミュニティの場

「公民館（コミュニティセンター、集会所）」は、理想のコミュニティの場
高齢者になったとき（65歳以上は現在）交流を持ちたい、活躍したいと考える理想のコミュニティの場について聞いたところ、上位5位が「公民館（コミュニティセンター、集会所）」「カルチャースクール」「高齢者が働ける職場」「図書館」「スポーツ施設（スポーツクラブを含む）」となっている。

- ・ 調査対象：3,153人
- ・ 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- ・ 調査期間：2012年6月7日～6月18日
- ・ 有効回答：1,991人（63.1%）
- ・ 回答者の属性：
 - 男女別：男性（879人、44.1%）、女性（1,112人、55.9%）
 - 年齢別：29歳以下（112人、5.6%）、30歳代（279人、14.0%）、40歳代（446人、22.4%）、50歳代（534人、26.8%）、60～64歳（215人、10.8%）、65～69歳（138人、6.9%）、70～74歳（165人、8.3%）、75歳以上（102人、5.1%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（827人、41.5%）、会社役員・団体役員（84人、4.2%）、自営業・自由業（164人、8.2%）、パートタイム・アルバイト（267人、13.4%）、学生（28人、1.4%）、専業主婦・夫（354人、17.8%）、無職・その他（267人、13.4%）

調査結果 データ

1. 高齢社会の進展に関する認識

(1) 高齢者人口の割合

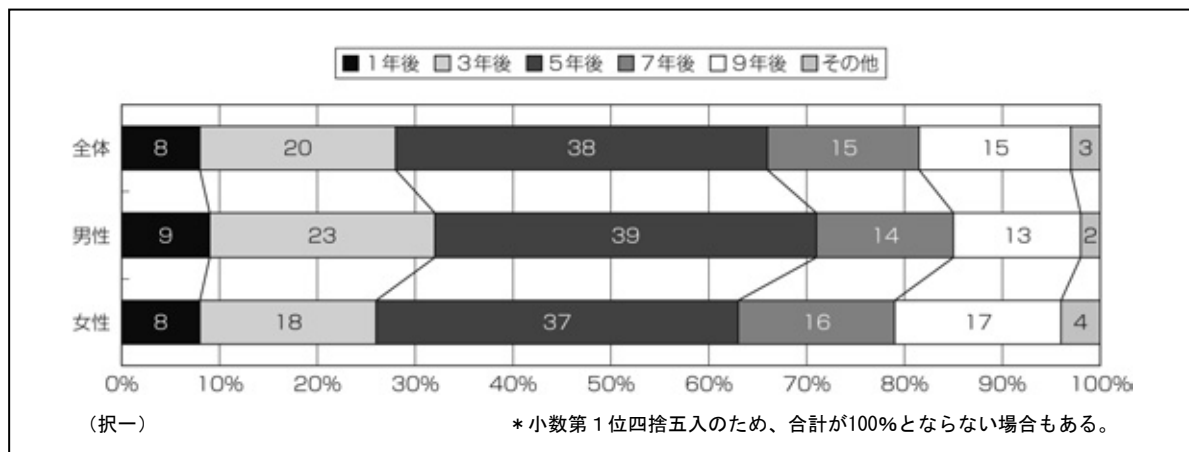
実態と認識にずれ

日本の総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）が、4人に1人（25%）になるのは何年後と思うかを聞いた。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（『日本の将来推計人口（平成24年1月推計）』）によると、1年後の平成25年（2013年）には、4人に1人が65歳以上（3,197万人、総人口に占める割合25.1%）になると見込まれているが、最も回答が多いのは、「5年後」（38%）で、「7年後」（15%）および「9年後」（15%）と合わせると約7割が5年以上先のことと認識している。また、男女別でも同様の結果である。

（図1）

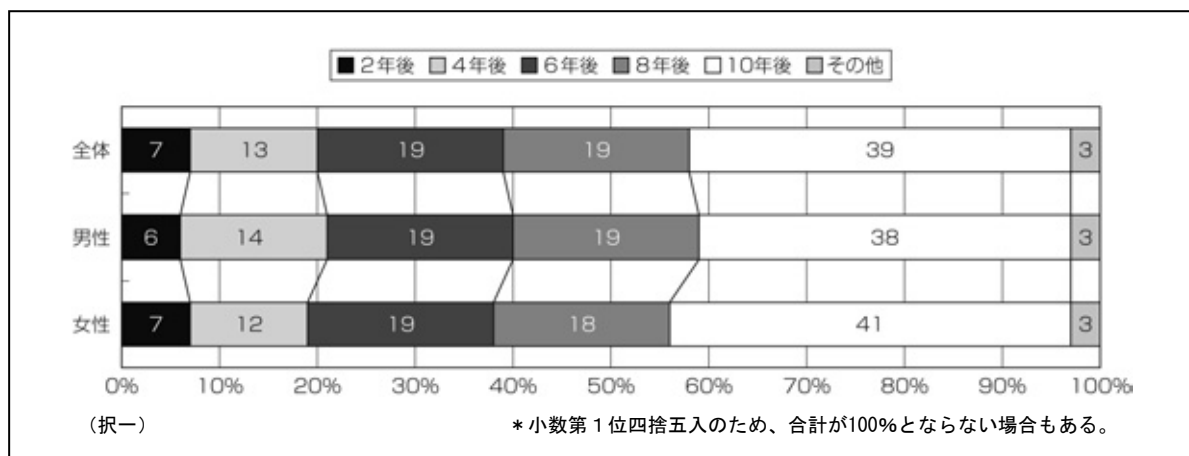
図1 高齢社会の進展に関する認識 -65歳以上人口の割合-（全体・男女別）



同様に、日本の総人口に占める75歳以上（後期高齢者）人口の割合が、8人に1人（全人口の12.5%以上で高齢者の半分以上が後期高齢者という状態）になるのは何年後と思うかを聞いた。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（『日本の将来推計人口（平成24年1月推計）』）によると、2年後の平成26年（2014年）には、8人に1人が75歳以上（1,599万人、総人口に占める割合12.6%）になると見込まれているが、最も回答が多いのは、「10年後」（39%）で、「6年後」（19%）および「8年後」（19%）と合わせると約8割となっている。また、男女別でも同様の結果である。（図2）

図2 高齢社会の進展に関する認識 -75歳以上人口の割合-（全体・男女別）



以上、日本の総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）および日本の総人口に占める75歳以上（後期高齢者）人口の割合に関する認識について見たが、いずれにおいても高齢者人口は実態より少ないと認識している人が多いことが分かる。

(2) 高齢者単独世帯の推移

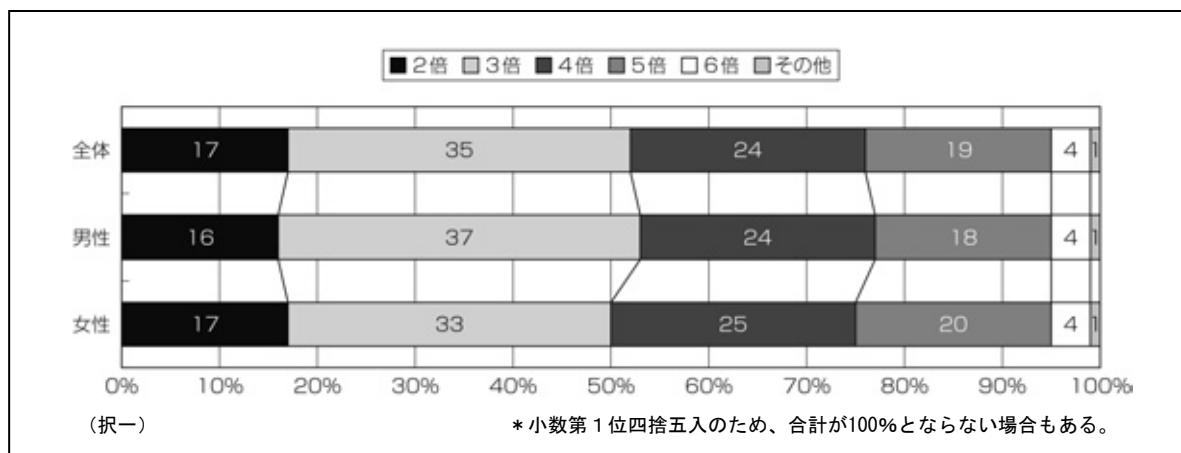
高齢者単独世帯数は、実態より少ないと認識

現在、65歳以上の単独世帯は、1980年に比べて何倍になっているかを聞いた。国立社会保障・人口問題研究所の推計（『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2008年3月推計））によると、1980年に88.5万世帯だった世帯主65歳以上の単独世帯数は、2010年では465.5万世帯と、約5倍に増加したと推計されているが、最も回答が多いのは、「3倍」（35%）で、次いで「4倍」（24%）となっている。

男女別に見ても同様である。

高齢者単独世帯数は、実態より少ないと認識している人が多いことが分かる。（図3）

図3 高齢社会の進展に関する認識 —高齢者単独世帯の推移—（全体・男女別）



以上、「高齢者人口の割合」および「高齢者単独世帯の推移」の側面から高齢社会の進展に関する認識を見てきたが、高齢社会の進展の実態と認識には乖離があることが浮き彫りとなっている。

(3) 要介護状態になる期間

要介護状態になる期間は、実態より長いとの認識

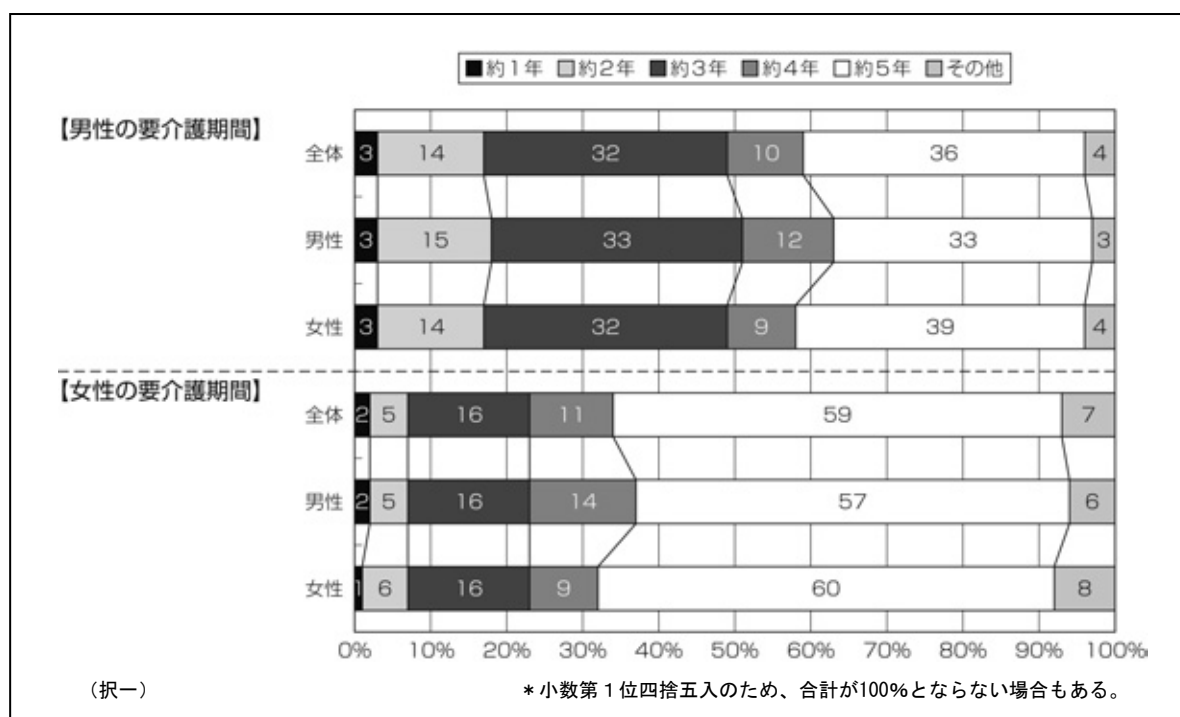
年を取って要介護の状態になるのは、男女それぞれどのぐらいの期間になると思うかを聞いた。

東京大学高齢社会総合研究機構の秋山弘子特任教授の推計によると、65歳から死亡時までの要介護期間^{*}は、男性が1.8年、女性が3.2年とされるが、男性の要介護期間で最も回答が多いのは「約5年」(36%)で、次は「約3年」(32%)となっている。また、女性の要介護期間で最も回答が多いのは、「約5年」(59%)で、半数を超えている。

要介護状態になる期間は、実態より長いと認識されていることが分かる。(図4)

^{*}死亡数最頻値より割り出した要介護期間

図4 高齢社会の進展に関する認識 ー要介護期間ー (全体・男女別)



2. 高齢者に必要な施設・サービス

(1) 利用したい施設等

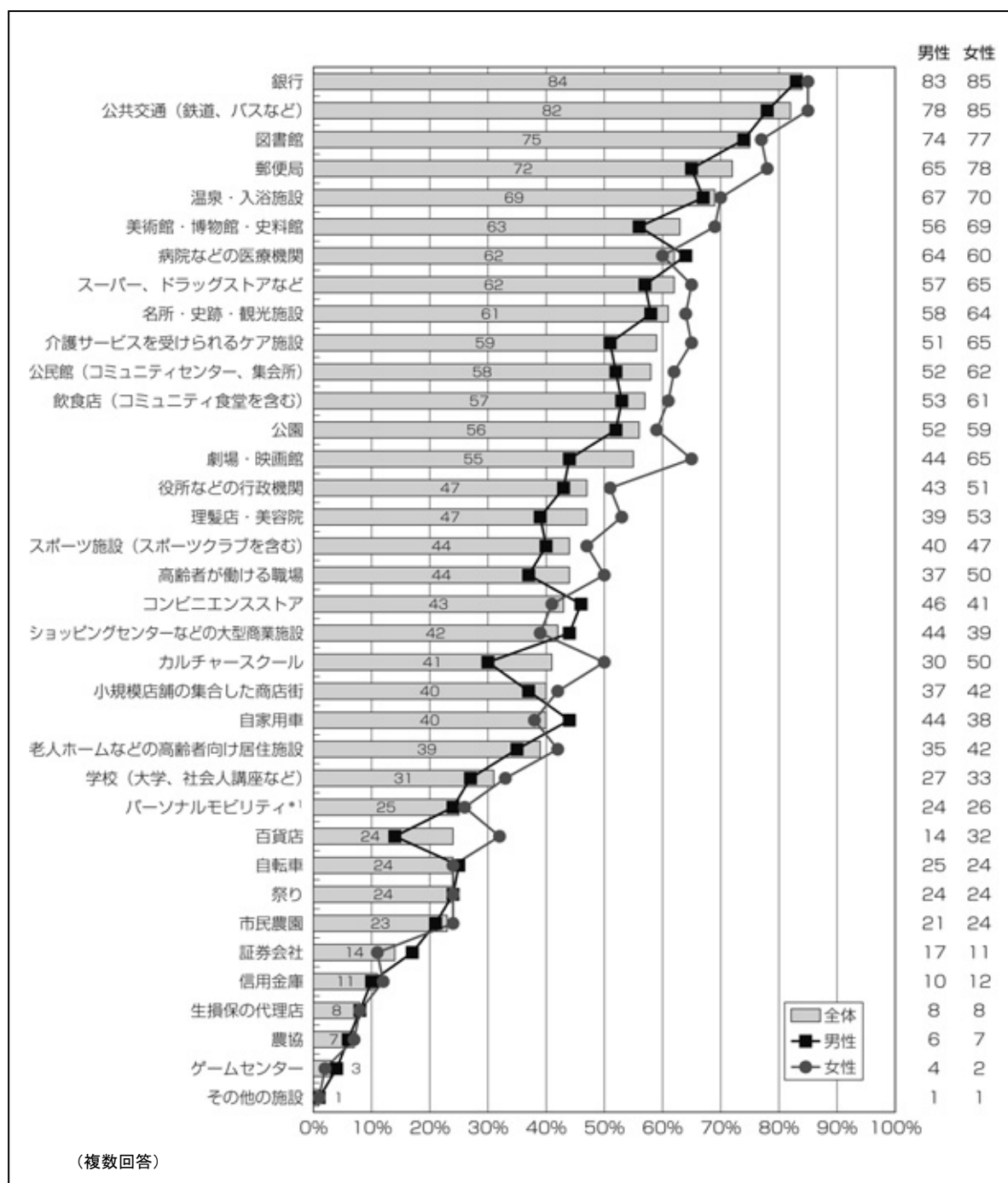
文化・教養を高めたいニーズも

高齢者になったときに利用したい（65歳以上には、引き続き利用したい、新たに利用したい）施設等を聞いた。

上位5位は、「銀行」（84%）、「公共交通（鉄道、バスなど）」（82%）、「図書館」（75%）、「郵便局」（72%）、「温泉・入浴施設」（69%）となっている。（図5）

男女別（図5）では、「劇場・映画館」（男性44%、女性65%）、「カルチャースクール」（男性30%、女性50%）における女性のポイントが男性を20%以上上回っており、女性のニーズの高さがうかがわれる。

図5 利用したい施設等（全体・男女別）



パーソナルモビリティ*1：一人乗りの移動機器。バッテリーやモータを搭載し、電動で駆動する乗り物。

金融、交通、医療など生活に必需となる施設が上位に挙げられている一方で、3位に「図書館」(75%)、6位に「美術館・博物館・史料館」(63%)、9位に「名所・史跡・観光施設」(61%)が挙げられていることから、「文化・教養を高めたい」といったニーズの高さもうかがえる。

なお、「介護サービスを受けられるケア施設」(59%)が、「老人ホームなどの高齢者向け居住施設」(39%)より上位に挙げられていることから、なるべく自宅に居て介護サービスを受けたいといったニーズが高いことがうかがえる。

(2) 自宅の近くにあった方がよい施設等

1位「病院などの医療機関」、2位「公共交通」は全世代共通

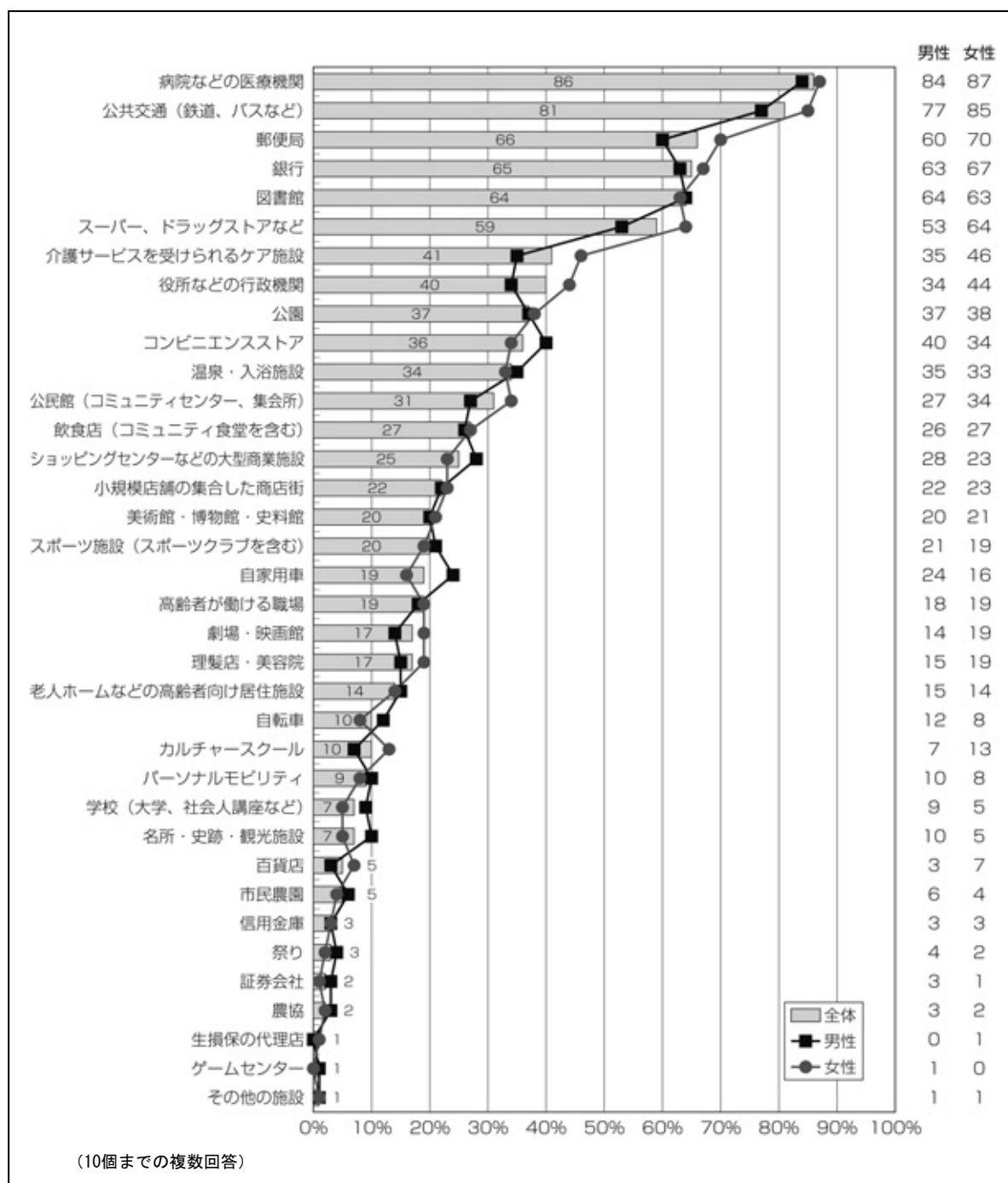
高齢者になったときに(65歳以上は現在)、自宅の近くにあった方がよい施設等を聞いた。

上位5位が「病院などの医療機関」(86%)、「公共交通(鉄道、バスなど)」(81%)、「郵便局」(66%)、「銀行」(65%)、「図書館」(64%)となっている。(図6)

「利用したい施設等」(図5)でも上位に挙げられている「図書館」は、5位(64%)となっており、身近で頻度高く利用したい文化・教養施設として認識されていることがうかがえる。

また、「利用したい施設等」(図5)の「コンビニエンスストア」(19位)および「ショッピングセンターなどの大型商業施設」(20位)が、それぞれ10位、14位に上がっていることから、「スーパー、ドラッグストアなど」(6位)に次ぐ身近な商業施設として両者が認識されていることが分かる。

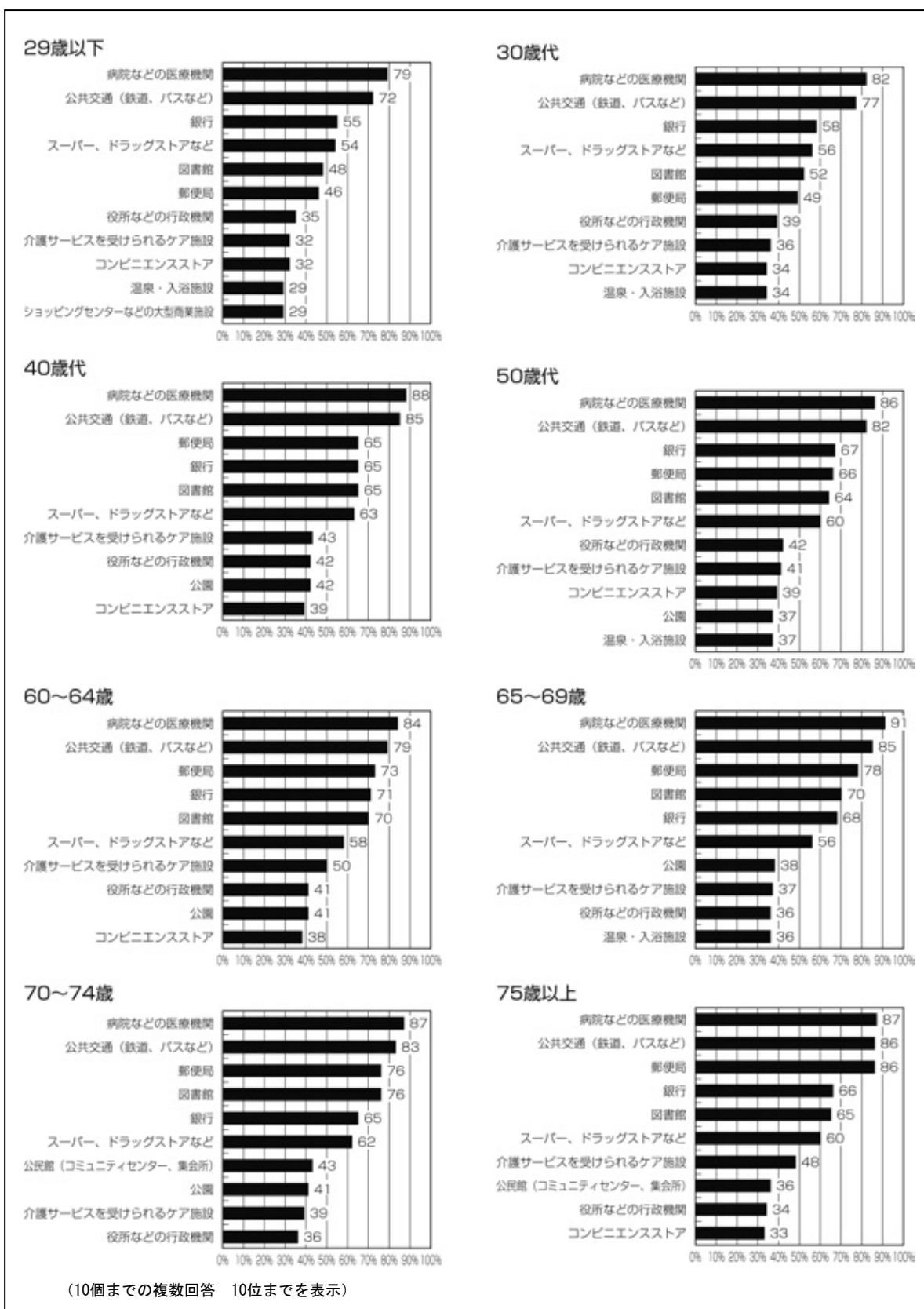
図6 自宅の近くにあった方がよい施設等（全体・男女別）



年齢別（図7）では、全世代において1位が「病院などの医療機関」、2位が「公共交通（鉄道、バスなど）」となっている。

なお、「郵便局」が29歳以下で6位（46%）、30歳代で6位（49%）に挙がっているのに対し、60歳以上では3位で7割以上となっており、高齢者にとって「郵便局」が身近な施設として認識されていることがうかがえる。

図7 自宅の近くにあった方がよい施設等（年齢別）



以上、「利用したい施設等」および「自宅の近くにあった方がよい施設等」について見た。高齢になっても現在の住居に住み続け、身近な医療機関、公共施設、交通機関、金融機関、商業施設を利用し、自立した健康で文化的な生活を送りたいといった人々の意識がうかがえる。

しかしながら、現状では、高齢化の進行スピードに対して、高齢社会に対応した住まい・まちづくりへの環境整備は遅れている。高齢者が引っ越しなどをせずに現在の住居にそのまま住み続け、快適な生活を送るためには、リフォームなどによるバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を進める必要がある。同時に、商業施設、公共施設、病院などやその周辺、目的地に至るまでの交通手段を含めて、まち全体においてもバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の対応が必要となる。利便性や安全性を高めるため、補助金などによる公的な推奨や後押しなど、その支援のさらなる拡充が望まれる。また、地域包括ケアの実現に向けた都市構造のコンパクト化が望まれるところであり、高齢者の移動を容易にするための工夫や都市機能拡充に向けた再開発が、住民を巻き込んだ形で実現されるべきである。

(3) 利用したいサービス

自己負担を軽減するサービス需要が浮き彫りに

高齢者になったときに利用したい（65歳以上は、引き続き利用したい、新たに利用したい）サービスを聞いた。

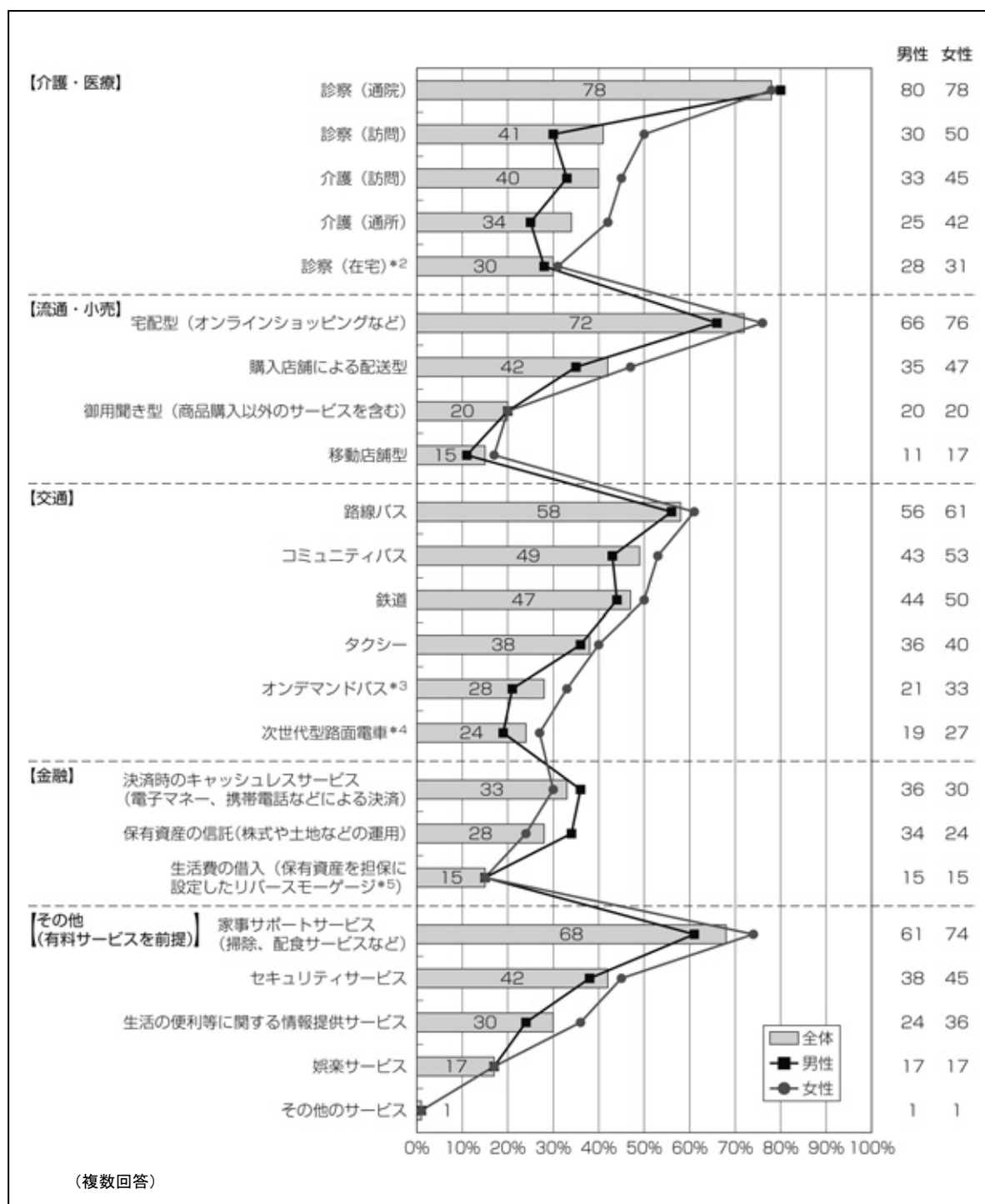
上位5位が「診察(通院)」(78%)、「宅配型(オンラインショッピングなど)」(72%)、「家事サポートサービス(掃除、配食サービスなど)」(68%)、「路線バス」(58%)、「コミュニティバス」(49%)となっている。

また、分野別に見ると、介護・医療の分野で「診察(通院)」が、流通・小売の分野では、「宅配型」が、その他(有料サービスを前提)の分野では「家事サポートサービス」が、それぞれ6割以上となっている。医療や交通など生活に必需となるサービスが上位に挙がっている一方で、「宅配型」サービスや「家事サポートサービス」など、自己負担を軽減するサービスのニーズも高いことが分かる。(図8)

地域経済の衰退や人口流出を経験した地方部では、地元商店街で多くの店舗が閉鎖に追い込まれる事態が続いており、自ら移動手段を持たない高齢者を中心に、“買い物弱者”といわれる日常の買い物が困難な状況に置かれている方が、全国に600万人居るとの試算もある。一部の民間事業者の間では、流通・小売・運送など異業種が連携し、宅配、御用聞き、見守りなどの各種サービスを組み合わせた形でのビジネスモデルが形成されつつあるが、民間事業者のみでは、その対応に限界があり課題も多い。官民連携や規制緩和による“買い物弱者”への対応が強く求められている。

なお、年齢別で20ポイント以上の差が出たサービスの中(図9)で、高齢になるにつれてニーズが高くなる傾向がうかがえるサービスでは、「購入店舗による配送型」「家事サポートサービス」が挙がっている。逆に、年齢が下がるにつれてニーズが高くなる傾向がうかがえるサービスでは、「鉄道」「次世代路面電車」「娯楽サービス」が挙がっている。

図8 利用したいサービス（全体・男女別）



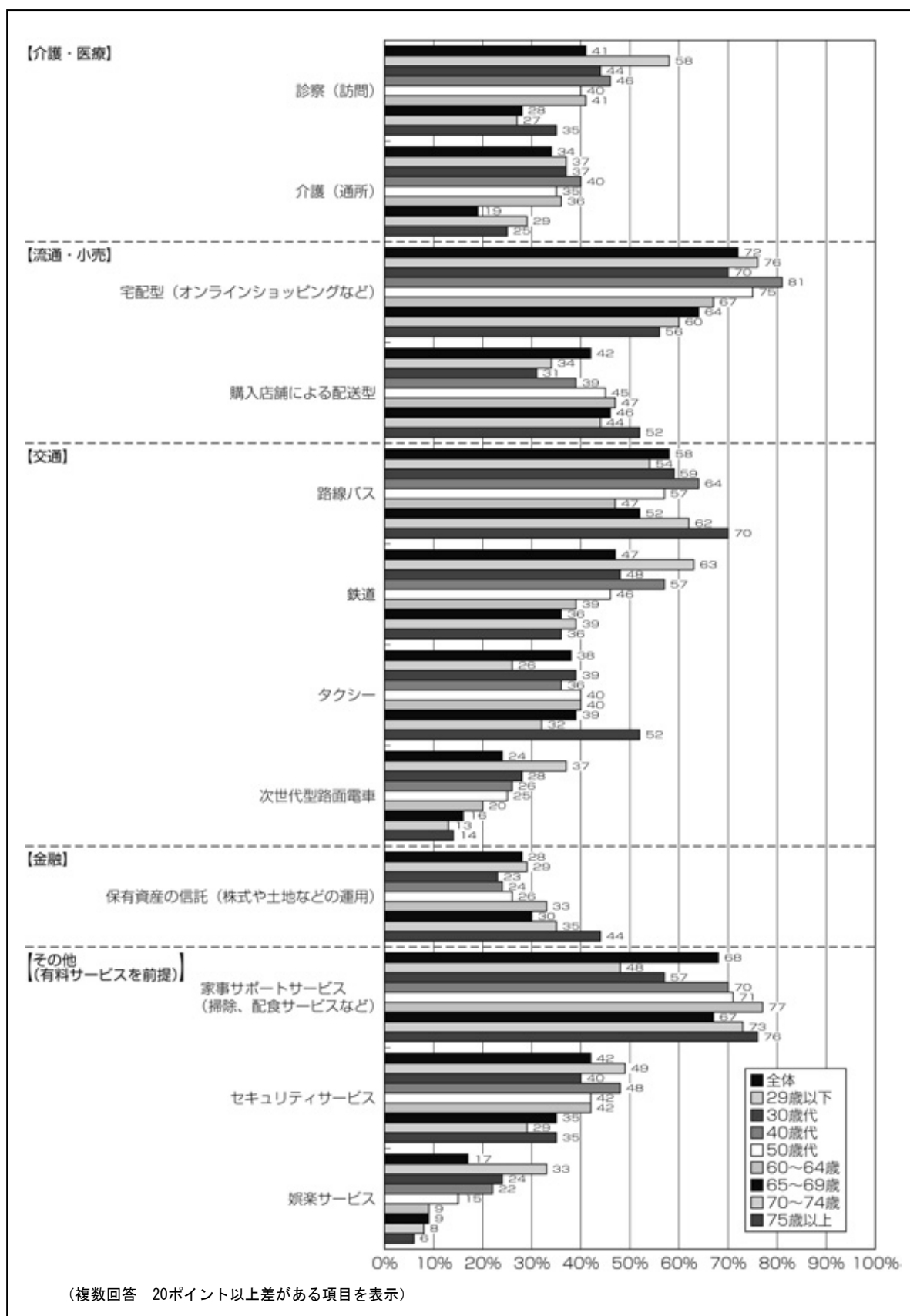
診察（在宅）*2：遠隔診療など。

オンデマンドバス*3：無線通信による利用者の呼び出しに応じて、一定地域内を定期的に運行する小型バス。

次世代型路面電車システム*4：次世代の軌道系交通システム。低床型車両を活用した路面電車。高齢者や障害者でも乗り降りが容易に行え、従来の路面電車と比べ、速度が速く騒音も小さいため、速達性や快適性に優れている。近年では環境負荷の小さな交通体系の実現に有効な交通手段として、欧州の各都市で導入が進んでいる。

リバースモーゲージ*5：自宅を担保にした年金制度の一種。自宅を所有しているが現金収入が少ないという高齢者世帯が、住居を手放すことなく収入を確保するための手段。自宅を担保にして銀行などの金融機関から借金をし、その借金を毎月の年金という形で受け取る。

図9 利用したいサービス（全体・年齢別）



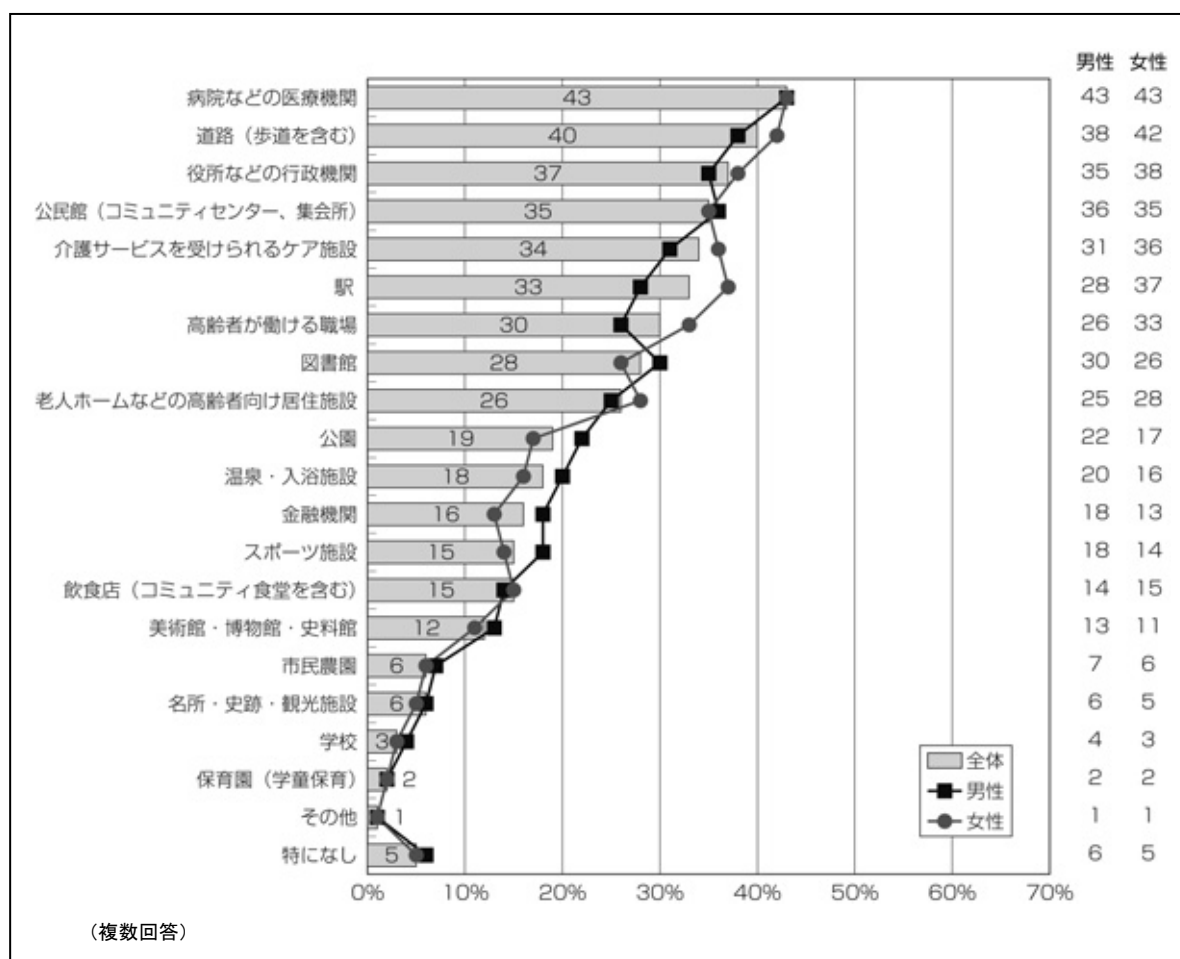
(4) 改善してほしい公共施設

1位は「病院などの医療機関」

高齢者になったとき（65歳以上は現在）、現在住んでいるまちで改善してほしい公共施設は何かを聞いた。

上位5位が「病院などの医療機関」（43%）、「道路（歩道を含む）」（40%）、「役所などの行政機関」（37%）、「公民館（コミュニティセンター、集会所）」（35%）、「介護サービスを受けられるケア施設」（34%）となっている。（図10）

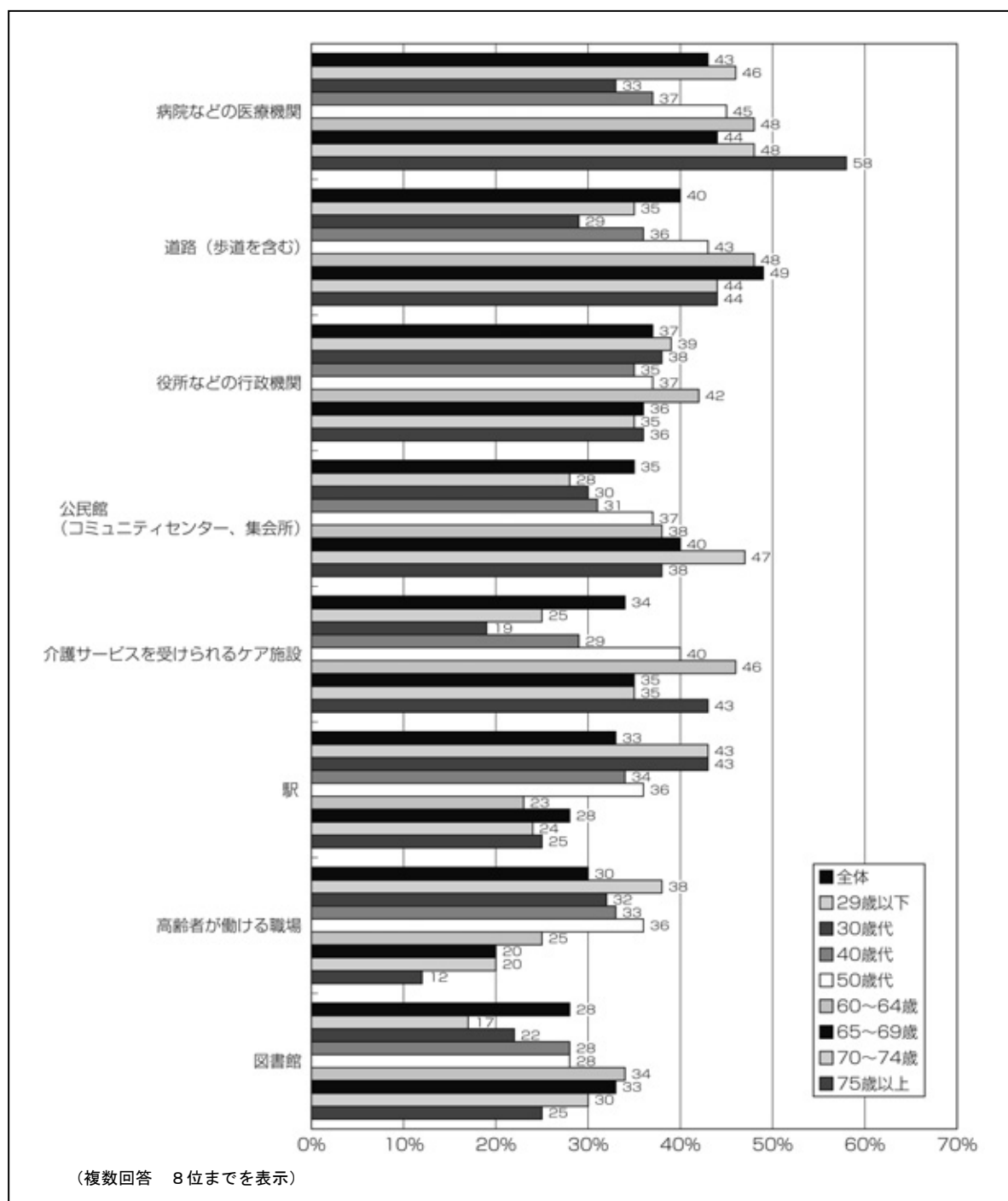
図10 改善してほしい公共施設（全体・男女別）



上位8位までの項目を年齢別（図11）で見ると、若年層では「駅」に対する改善ニーズが高齢者に比べて高いのに対し、高齢者は「道路（歩道を含む）」「公民館（コミュニティセンター、集会所）」に対する改善ニーズが若年層に比べて高くなっている。

なお、「高齢者が働ける職場」に関しては、現役世代である59歳以下とリタイア後の世代（60歳以上）では差が見られる。現役世代は、将来の年金や雇用に対する不安を背景に、老後も働ける場が欲しいといったニーズが高いのではないかと推測される。

図11 改善してほしい公共施設（全体・年齢別）



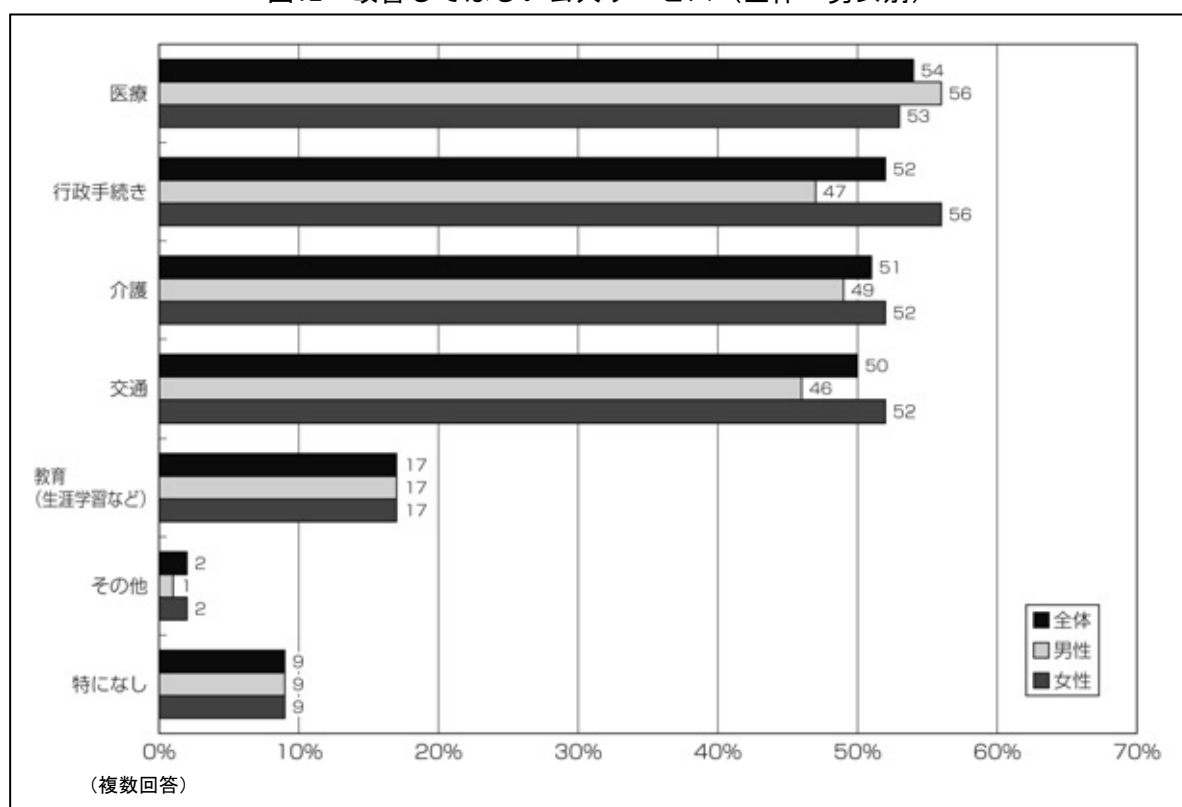
(5) 改善してほしい公共サービス

1位は「医療」

高齢者になったとき（65歳以上は現在）、現在住んでいるまちで改善してほしい公共サービスは何かを聞いた。

「医療」（54%）、「行政手続き」（52%）、「介護」（51%）、「交通」（50%）の順にニーズが高く、ほぼ同等の数値となっている。（図12）

図12 改善してほしい公共サービス（全体・男女別）



以上、医療関連が「自宅の近くにあった方がよい施設等」（図6）、「利用したいサービス」（図8）、「改善してほしい公共施設」（図10）、「改善してほしい公共サービス」（図12）のいずれにおいても1位に挙がっている。

こうした中、高齢者人口の増加に伴い医療や介護の需要が爆発的に増加することで、必要なサービスを受けられない高齢者が大量に生じることが懸念されており、圧倒的な人手・施設不足が深刻な問題となっている。そこで、地域包括ケアの充実に向けた医療・介護サービスと住宅や施設提供者との連携が喫緊の課題となる。介護サービスの提供においては、民間事業者のノウハウと資源を活用することにより、効率的に体制を整備することが可能となる。

3. 高齢者に必要なコミュニティの場

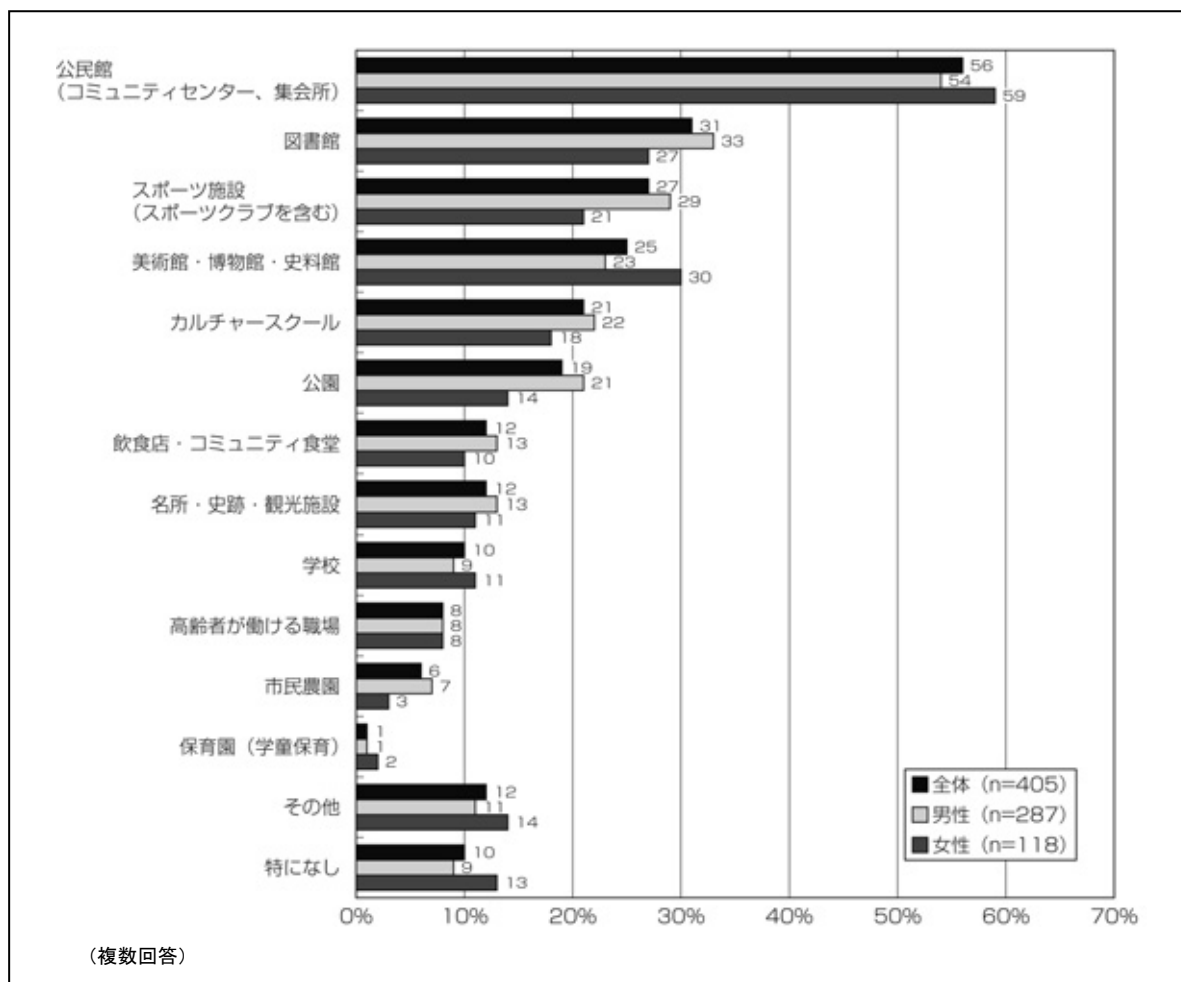
(1) 現在、交流・活動しているコミュニティの場<65歳以上>

過半数が「公民館（コミュニティセンター、集会所）」

65歳以上に、現在、交流・活動しているコミュニティの場について聞いた。

上位5位が「公民館（コミュニティセンター、集会所）」(56%)、「図書館」(31%)、「スポーツ施設(スポーツクラブを含む)」(27%)、「美術館・博物館・史料館」(25%)、「カルチャースクール」(21%)となっている。(図13)

図13 現在、交流・活動しているコミュニティの場<65歳以上>（全体・男女別）



(2) 理想のコミュニティの場

「公民館（コミュニティセンター、集会所）」は、理想のコミュニティの場

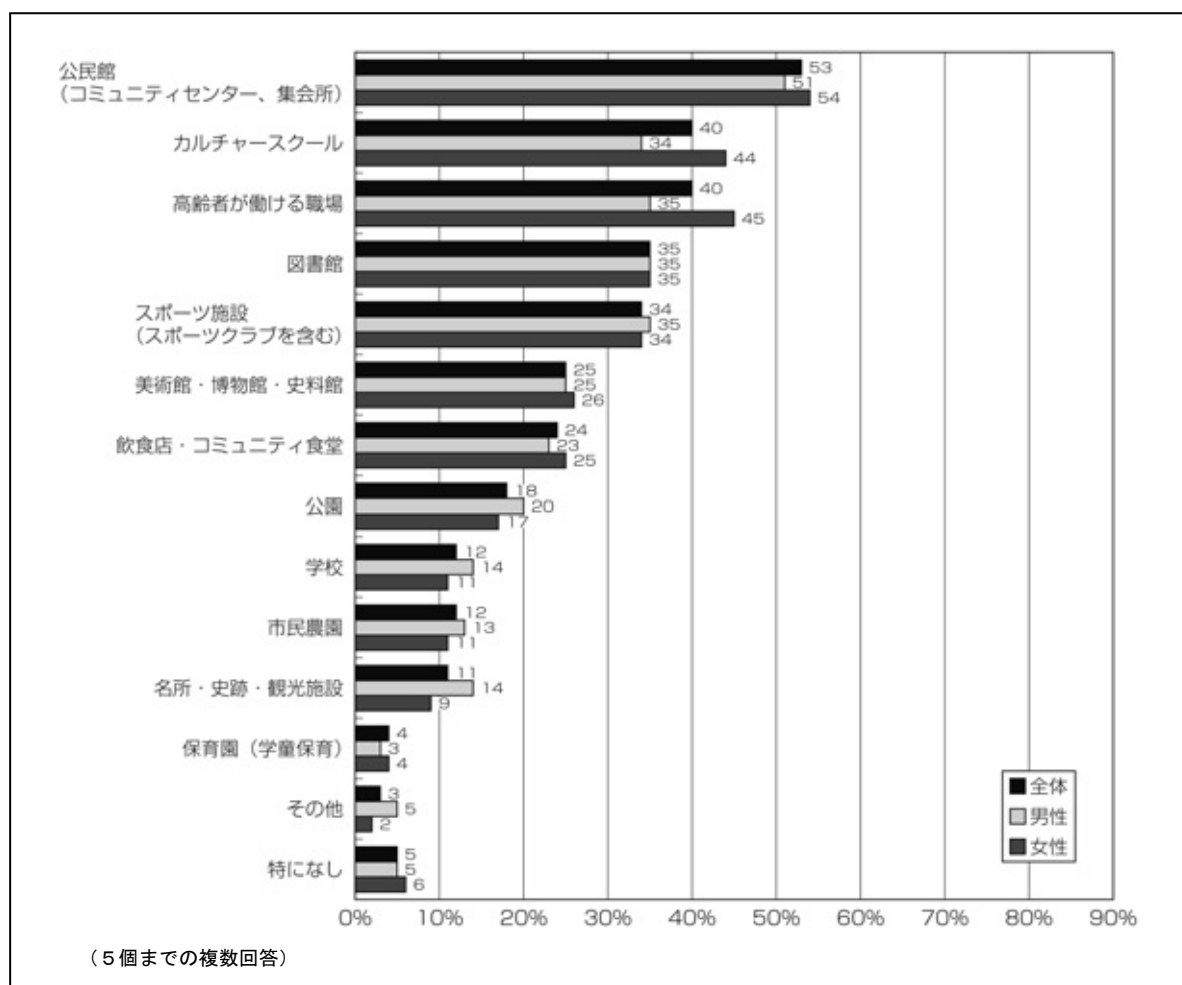
高齢者になったとき（65歳以上は現在）交流を持ちたい、活躍したいと考える理想のコミュニティの場について聞いた。

上位5位が「公民館（コミュニティセンター、集会所）」（53%）、「カルチャースクール」（40%）、「高齢者が働ける職場」（40%）、「図書館」（35%）、「スポーツ施設（スポーツクラブを含む）」（34%）となっている。

「公民館」は、現在、交流・活動しているコミュニティの場であると同時に、理想のコミュニティの場としても考えられていることが分かる。

また、「現在、交流・活動しているコミュニティの場」（図13）で10位（8%）の「高齢者が働ける職場」（40%）は32ポイント、5位（21%）の「カルチャースクール」（40%）は19ポイントそれぞれ上回り、両者とも2位となっていることから、今後、かかわりを深めたい理想のコミュニティの場として位置付けている人が多いことが分かる。（図14）

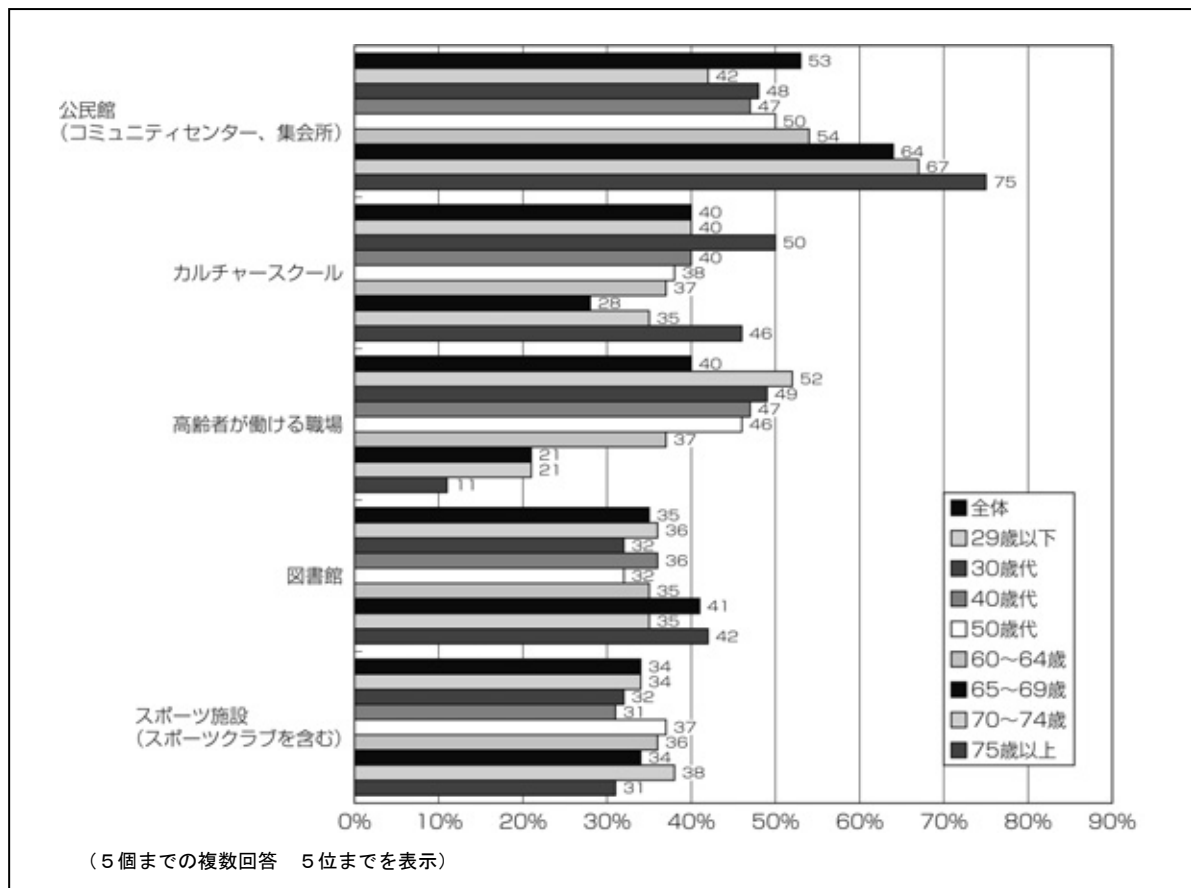
図14 理想のコミュニティの場（全体・男女別）



次に、上位5位までの項目を年齢別（図15）で見ると、「公民館」は、高齢になるにつれて理想のコミュニティの場と考える傾向が分かる。なお、前掲（図11）と同様に「高齢者が働ける職場」は、現役世代である59歳以下とリタイア後の世代（60歳以上）で差が見られる。将来の年金や雇用に対する不安などに加え、人々や社会とのつながりを持ち続けたいといった意識から、特に現役世代を中心に高齢者になっても働ける職場があることを理想と考えていることが推測される。

国際的に比較して、わが国の高齢者は近所の人や友人との関係が希薄になりがちな傾向にある（平成23年版『高齢社会白書』より）ため、肉体的な健康のみならず、精神的な健康を維持・向上するためには人との交流も重要となる。一方で、労働人口が減少傾向にある中、豊富な経験・技能を有する高齢者が社会の様々な場で活躍することは、国の競争力を支える意味からも欠かせない要素である。特に複数世代が相互に刺激し合えるようなコミュニティが確保されている地域では、盛んなコミュニケーションを通じた活力がはぐくまれ、先進的な取り組みや新しいことへの挑戦も進み、より良い生活環境が整備されるという好循環が生まれやすくなっている。高齢社会が抱える多くの課題への最も有効な解決策は、健康で自立した高齢者を増やすことであり、元気高齢者の活用によるコミュニティの維持・再生が求められている。

図15 理想のコミュニティの場（全体・年齢別）



高齢社会のあるべき姿に関する意識調査報告書

2012年9月

発行／一般財団法人 経済広報センター 常務理事・事務局長 中山 洋

文責・担当：国内広報部 主任研究員 塩澤 聡

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL：03-6741-0021 FAX：03-6741-0022